特許協力条約

 $P\,C\,T$

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

REC'D **1 2 JAN 2006**WE'O POT

(法第 12 条、法施行規則第 56 条) [PCT36 条及びPCT規則 70]

 					
出願人又は代理人 の書類記号 NECO4P263A	今後の手続きについては、	様式PCT/I	PEA/41	6を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/019355	国際出願日(日.月.年)24.12.		優先日 (日.月.年)	25. 12. 2003	
国際特許分類(IPC)Int.Cl. H04N7/32					
出願人(氏名又は名称) 日本電気株式会社					

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。					
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で3 ページからなる。					
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a 附属書類は全部で ページである。					
「補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)					
	= = >>>>	->13/10 co2 \$5 ////			
第1欄4.及び補充欄に示し	たように、出願時における	る国際出願の開示	の範囲を超え	た補正を含むものとこの	
国際予備審査機関が認定した					
b. 電子媒体は全部で			(電子媒	は体の種類、数を示す)。	
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。					
(実施細則第802号参照)					
4. この国際予備審査報告は、次の内容を	含む。				
tenner data - hina					
第 I 欄 国際予備審査報告の基礎					
第工欄優先権					
「 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成					
「第IV欄・発明の単一性の欠如					
▼ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付					
オスキムの女型				1	
けるための文献					
けるための文献】 「 第VI 欄 ある種の引用文献					
けるための文献》 「 第VI欄 ある種の引用文献 「 第VI欄 国際出願の不備	吠				
けるための文献】 「 第VI 欄 ある種の引用文献	吠				
けるための文献》 「 第VI欄 ある種の引用文献 「 第VI欄 国際出願の不備	吠				
けるための文献】 「第VI欄 ある種の引用文献 第VI欄 国際出願の不備 「第VII欄 国際出願に対する	秋 5意見 	/農窓太初仕を ///に	P1 *		
けるための文献》 「 第VI欄 ある種の引用文献 「 第VI欄 国際出願の不備 「 第VII欄 国際出願に対する 第VII欄 国際出願に対する 第VII欄 国際出願に対する	秋 5意見 	・備審査報告を作成			
けるための文献】 「第VI欄 ある種の引用文献 第VI欄 国際出願の不備 「第VII欄 国際出願に対する	秋 5意見 	·備審査報告を作成 26.12.			
けるための文献》 「 第VI欄 ある種の引用文献 「 第VI欄 国際出願の不備 「 第VII欄 国際出願に対する 第VII欄 国際出願に対する 1 第VII欄 国際出願に対する 1 第VII欄 国際出願に対する 1 第VII 個 国際出願に対する 1 第 VII 個 国際出願に対する 2 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	武 5 意見 国際子	26. 12.	2005	5 C 3 2 4 1	
けるための文献》 第VI欄 ある種の引用文献 第VII欄 国際出願の不備 第VII欄 国際出願に対する 第VII欄 国際出願に対する 第VII欄 国際出願に対する 1 第VII欄 国際出願に対する 1 第VII欄 国際出願に対する 2 2 0 0 5 2 0 0 5 名称及びあて先	武 5 意見 国際子	26.12.	2005		
けるための文献】 「第VI欄 ある種の引用文献 第VI欄 国際出願の不備 「第VII欄 国際出願に対する 第VII欄 国際出願に対する 第VII欄 国際出願に対する 第VII欄 国際出願に対する 第VII欄 国際 1 0 9 0 5 2 0 0 5 2 0 0 5 名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP)	武 5 意見 国際子	26. 12.	2005		
けるための文献》 第VI欄 ある種の引用文献 第VII欄 国際出願の不備 第VII欄 国際出願に対する 第VII欄 国際出願に対する 第VII欄 国際出願に対する 1 第VII欄 国際出願に対する 2 2 0 0 5 2 0 0 5 名称及びあて先	武 5 意見 国際子 特許方	26.12.	2005	5 C 3 2 4 1	

第	ſ欄	報告の基礎
1.	言語	所に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。
		出願時の言語による国際出願
		出願時の言語から次の目的のための言語である 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
	Protect)	国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
		国際公開 (PCT規則12.4(a))
		国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))
2.	この	報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され
-	ー た差	を替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)
	V	出願時の国際出願書類
	-	
		明細書
		第 ページ、出願時に提出されたもの
		第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		請求の範囲
		第 項、出願時に提出されたもの
		第 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
		第
		図面
	1!	図面 第 ページ/図 、 出願時に提出されたもの
		第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
		第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	П	<u></u> 配列表又は関連するテーブル
	I	配列表に関する補充欄を参照すること。
3.		補正により、下記の書類が削除された。
		□ 明細書
		「 請求の範囲 第 項
		□ 図面 第ページ/図
		■ 配列表(具体的に記載すること)■ 配列表(関連すること)
		■ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)
4.		この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超
		えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c))
	1	I 明細書 第 ページ T 請求の範囲 第 項 I 図面 第 ページ/図
	1	
		□ 図面 第第 ページ/図□ 配列表(具体的に記載すること)
	١	
* 4	. に	該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明 1. 見解 請求の範囲 1-26 新規性 (N) 請求の範囲 _____ 進歩性(IS) 請求の範囲 6,8-10,16,18-20,22,24,26 請求の範囲 1-5, 7, 11-15, 17, 21, 23, 25

請求の範囲 1-26

請求の範囲 ______ 無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

産業上の利用可能性 (IA)

文献1: JP 2002-125232 A (松下電器産業株式会社) 2002.04.26,全文,第1-4図 文献2: JP 2003-304538 A (松下電器産業株式会社) 2003.10.24,0065、0067段落

請求の範囲1-5,7,11-15,17,21,23,25に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1及び文献2により進歩性を有しない。 文献1の特許請求の範囲及び0043段落には、一部のPピクチャ又はBピクチャを 高画質に符号化することが記載されている。そして、当該高画質に符号化されたPピクチャは、本符号化における動き予測の際にも他のフレームから参照されるフレーム となることは当業者にとって明らかであるから、文献1には、同じピクチャタイプの 他のフレームよりも高画質に符号化されたフレームを参照フレームに含めることが 記載されていると言える。そして、文献1に記載された発明において、文献2の0065、0067段落に記載のように、マルチフレーム動き予測を用いること、及び、Bピクチャフレームを参照フレームとして用いることは当業者にとって容易である。

請求の範囲 6, 8-10, 16, 18-20, 22, 24, 26 に係る発明は国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なもの でもない。